

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
							歳入総額	31,268,327	29,880,231	実質収支比率	3.5	0.0				
市町村名		益城町		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳出総額	30,275,635	29,116,321	経常収支比率	93.8	93.5		
							財源超過	×	歳入歳出差引	992,692	(※1)	(99.9)	(100.5)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	740,694	763,873	標準財政規模	7,136,299	7,123,392		
							近畿	×	実質収支	251,998	37	財政力指数	0.56	0.56		
人口		27年国調(人)	33,611	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	251,961	-750,340	公債費負担比率	8.0	9.1		
		22年国調(人)	32,676				過疎	×	積立金	629	670	健全化判断比率				
		増減率(%)	2.9 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <th>0</th> <th>0</th> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)	32,967 <th rowspan="2">区分</th> <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <th>0</th> <th>0</th> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	32,814 <th>1,354</th> <th>1,304</th> <th>指数表選定</th> <th>×</th> <th>実質単年度収支</th> <th>252,590</th> <th>-749,670</th> <th>実質公債費比率</th> <th>8.1</th> <th>8.0</th>		1,354	1,304	指数表選定	×	実質単年度収支	252,590	-749,670	実質公債費比率	8.1	8.0		
		30.01.01(人)	33,054 <th rowspan="2">第1次</th> <th>8.7</th> <th>8.7</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <th>21.4</th> <td>-</td>	第1次	8.7	8.7						将来負担比率	21.4	-		
		うち日本人(人)	32,940 <th>3,491</th> <th>3,449</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		3,491	3,449										
		増減率(%)	-0.3 <th rowspan="2">第2次</th> <th>22.3</th> <th>23.1</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	22.3	23.1										
		うち日本人(%)	-0.4 <th>10,807</th> <th>10,182</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		10,807	10,182										
面積(k㎡)		65.68 <th rowspan="2">第3次</th> <th>69.0</th> <th>68.2</th> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <th>3,293,374</th> <th>3,155,703</th> <th colspan="3" rowspan="4">資金不足比率(※4)</th>		第3次	69.0	68.2			基準財政収入額	3,293,374	3,155,703	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/㎢)		512					基準財政需要額	5,894,582	5,812,796							
世帯数(世帯)		11,477				標準税収入額等	4,140,855	3,987,353								
						経常経費充当一般財源等	6,996,720	6,560,766								
						歳入一般財源等	11,047,649	10,476,322								
職員の状況									地方債現在高	27,925,693	22,208,800					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	25,083,903	20,890,420					
	市区町村長	1	8,304 <th>一般職員</th> <td>286</td> <td>847,418</td> <td>2,963<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>816,764</td><td>816,764</td></td>		一般職員	286	847,418	2,963 <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>816,764</td> <td>816,764</td>	債務負担行為額(支出予定額)	816,764	816,764					
	副市区町村長	1	6,235 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,699 <th>うち技能労務職員</th> <td>12</td> <td>30,648</td> <td>2,554<th>土地開発基金現在高</th><td>47,872</td><td>46,871</td></td>		うち技能労務職員	12	30,648	2,554 <th>土地開発基金現在高</th> <td>47,872</td> <td>46,871</td>	土地開発基金現在高	47,872	46,871					
	議会議長	1	3,321 <th>教育公務員</th> <td>13</td> <td>36,894</td> <td>2,838<th rowspan="2">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>1,118,820</td><td>1,118,191</td></td>		教育公務員	13	36,894	2,838 <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>1,118,820</td> <td>1,118,191</td>	積立金現在高	財政調整基金	1,118,820	1,118,191				
	議会副議長	1	2,740 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>減債基金</th><td>510,584</td><td>510,550</td></td>		臨時職員	-	-	- <th>減債基金</th> <td>510,584</td> <td>510,550</td>		減債基金	510,584	510,550				
	議会議員	16	2,491 <th>合計</th> <td>299</td> <td>884,312</td> <td>2,958<th>その他特定目的基金</th><td>3,724,626</td><td>3,953,265</td></td>		合計	299	884,312	2,958 <th>その他特定目的基金</th> <td>3,724,626</td> <td>3,953,265</td>	その他特定目的基金	3,724,626	3,953,265					
						ラスバイレス指数		92.1								
一般会計等の一覧																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	益城町国民健康保険特別会計	(5)	益城町水道事業会計	(6)	益城町公共下水道特別会計	(8)	熊本県市町村総合事務組合	(13)	益城町土地開発公社					
		(3)	益城町介護保険特別会計			(7)	益城町農業集落排水事業特別会計	(9)	熊本県後期高齢者医療広域連合							
		(4)	益城町後期高齢者医療特別会計					(10)	益城、嘉島、西原環境衛生組合							
								(11)	御船地区衛生施設組合							
								(12)	上益城広域連合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	3,598,743	11.5	3,598,743	51.4	普通税	3,595,069	99.9	-	-
地方譲与税	98,836	0.3	98,836	1.4	法定普通税	3,595,069	99.9	-	-
利子割交付金	4,509	0.0	4,509	0.1	市町村民税	1,531,932	42.6	-	-
配当割交付金	8,715	0.0	8,715	0.1	個人均等割	82,591	2.3	-	-
株式等譲渡所得割交付金	6,483	0.0	6,483	0.1	所得割	985,279	27.4	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	99,623	2.8	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	364,439	10.1	-	-
地方消費税交付金	645,790	2.1	645,790	9.2	固定資産税	1,768,636	49.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	12,512	0.0	12,512	0.2	うち純固定資産税	1,764,738	49.0	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	105,966	2.9	-	-
自動車取得税交付金	21,522	0.1	21,522	0.3	市町村たばこ税	188,535	5.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金	32,353	0.1	32,353	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	4,080,734	13.1	2,538,211	36.2	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	2,538,211	8.1	2,538,211	36.2	目的税	3,674	0.1	-	-
特別交付税	1,542,523	4.9	-	-	法定目的税	3,674	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,674	0.1	-	-
(一般財源計)	8,510,197	27.2	6,967,674	99.5	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,352	0.0	5,352	0.1	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	163,562	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	168,829	0.5	2,402	0.0	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	18,862	0.1	7,872	0.1	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	10,261,250	32.8	-	-	合計	3,598,743	100.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,574	0.1	16,574	0.2					
都道府県支出金	3,564,533	11.4	-	-					
財産収入	53,904	0.2	2,476	0.0					
寄附金	95,232	0.3	-	-					
繰入金	299,738	1.0	-	-					
繰越金	763,710	2.4	-	-					
諸収入	787,484	2.5	49	0.0					
地方債	6,559,100	21.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	457,200	1.5	-	-					
歳入合計	31,268,327	100.0	7,002,399	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	110,579	0.4	-	110,579
総務費	1,564,805	5.2	29,221	1,253,194
民生費	5,595,771	18.5	67,239	2,813,619
衛生費	1,022,763	3.4	7,343	813,095
労働費	1,350	0.0	-	1,350
農林水産業費	1,157,870	3.8	159,453	262,136
商工費	43,801	0.1	4,772	37,251
土木費	4,350,877	14.4	3,413,200	1,043,500
消防費	487,050	1.6	18,411	465,859
教育費	1,406,180	4.6	358,633	1,067,071
災害復旧費	13,605,035	44.9	-	1,298,097
公債費	929,554	3.1	-	889,206
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,275,635	100.0	4,058,272	10,054,957

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,888,310	16.1	3,519,051	3,450,881	46.3
人件費	2,289,420	7.6	2,072,378	2,012,896	27.0
うち職員給	1,385,870	4.6	1,382,485	-	-
扶助費	1,669,336	5.5	557,467	548,779	7.4
公債費	929,554	3.1	889,206	889,206	11.9
元利償還金	929,554	3.1	889,206	889,206	11.9
内訳	うち元金	842,207	802,117	802,117	10.8
	うち利子	87,347	87,089	87,089	1.2
	一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	7,724,018	25.5	4,796,143	3,545,839	47.5
物件費	1,850,377	6.1	1,179,813	702,911	9.4
維持補修費	100,801	0.3	80,839	74,572	1.0
補助費等	3,775,302	12.5	1,845,352	1,171,657	15.7
うち一部事務組合負担金	299,869	1.0	299,796	297,126	4.0
繰出金	1,981,461	6.5	1,680,040	1,596,699	21.4
積立金	16,077	0.1	10,099	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,663,307	58.3	1,739,763	-	-
うち人件費	578,628	1.9	578,628	-	-
普通建設事業費	4,058,272	13.4	441,666	-	-
うち補助	2,760,803	9.1	263,506	-	-
うち単独	915,251	3.0	147,342	-	-
災害復旧事業費	13,605,035	44.9	1,298,097	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,275,635	100.0	10,054,957	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,268	30,276	992	252		27,926	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	31,268	30,276	992	252		27,926	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 益城町国民健康保険特別会計	3,750	3,568	182	182	381				
2 益城町介護保険特別会計	3,456	3,052	404	404	464				
3 益城町後期高齢者医療特別会計	382	367	15	15	123				
4 益城町水道事業会計	430	451	▲ 21	633	44	2,512	641	-	法適用企業
5 益城町公共下水道特別会計	2,643	2,529	114	-	448	7,244	4,586	152.4	法非適用企業
6 益城町農業集落排水事業特別会計	86	78	8	8	63	556	461	112.9	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,242		10,312	5,688		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 熊本県市町村総合事務組合	12,392	10,979	1,413					
2 熊本県後期高齢者医療広域連合	294,678	254,090	10,888					
3 益城、嘉島、西原環境衛生組合	612	570	42					
4 御船地区衛生施設組合	57	39	18					
5 上益城広域連合	89	82	7					
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		902,019	976,418	929,554	15.1
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	670,865	383,563	503,513	8.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	—	3,846	3,568	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	—	—	—	—
	一時借入金の利子	—	—	—	—
合計		(A) 1,572,884	1,363,827	1,436,635	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
利子補給に係るもの	—	—	—	—	
特定財源の額	(B) 39,811	27,033	14,335		
標準財政規模	(C) 7,152,488	7,123,392	7,136,299		
算入公債費等の額	(D) 883,714	925,774	962,189		
	(C)－(D) 6,268,774	6,197,618	6,174,110		
実質公債費比率	(単年度)	10.4	6.6	7.5	
	((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	7.7	8.0	8.1	

将来負担の状況

区分		平成28年度	平成29年度
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	16,472,165	22,208,801
	債務負担行為に基づく支出予定額	—	—
	公営企業債等繰入見込額	6,735,591	5,803,239
	組合等負担等見込額	43,155	38,679
	退職手当負担見込額	397,472	309,493
	設立法人等の負債額等負担見込額	—	—
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	—	—
	連結実質赤字額	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—
	合計	(E) 23,648,383	28,360,212
充当可能財源等	充当可能基金	3,968,010	5,726,152
	充当可能特定歳入	313,679	807,989
	基準財政需要額算入見込額	17,469,091	22,272,438
	合計	(F) 21,750,780	28,806,579
将来負担比率	$((E)-(F)) \div ((C)-(D)) \times 100$	30.2	—

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	益城町土地開発公社	209	57	6					48	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度 熊本県益城町

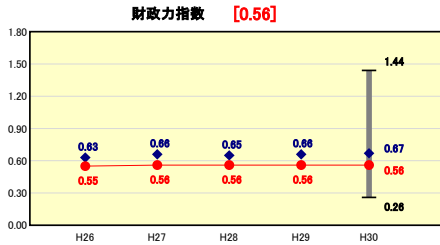
人口	32,967	人(831.1.1現在)
うち日本人	32,814	人(831.1.1現在)
面積	65.68	km ²
人口密度	31,268,327	人/km ²
歳入総額	30,275,635	千円
歳出総額	251,998	千円
実収支	7,136,299	千円
標準財政規模	27,925,693	千円
地方債現在高		千円

実収支比率	-	%
連結実収支比率	-	%
実公債費比率	8.1	%
将来公債費比率	21.4	%
市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力

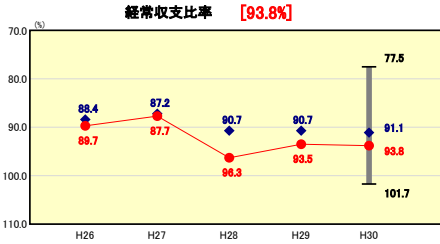


類似団体内順位 88/99 全国平均 0.51 熊本県平均 0.37

財政力指数の分析欄

平成28年熊本地震の影響による人口減少(被災前34,499人→H30度末32,837人)はあるものの、雑損控除の縮小による個人住民税の増加や大規模太陽光発電施設開業による固定資産税の増加もあり基準財政収入額が増えたものの、基準財政需要額も増加したため、財政力指数は3年平均では横ばいとなった。
引き続き、復旧・復興事業を着実に実施することで、人口の回復及び企業の誘致等に取り組み将来の財政基盤の安定につなげたい。

財政構造の弾力性

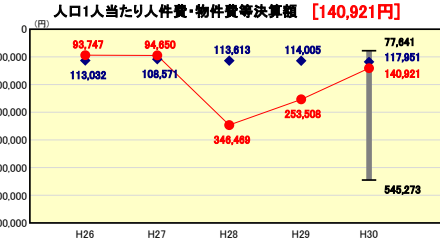


類似団体内順位 88/99 全国平均 93.0 熊本県平均 92.1

経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源が人件費(171百万円)・繰出金(356百万円)の増により7.4%伸びたのに対し、経常一般財源が町税(566百万円)の増により6.3%の伸びであったため、経常収支比率が0.3ポイント上昇した。
町税の今後の伸びは期待できるが、人件費・繰出金を抑制し公債費の増に備えないと、経常収支比率の上昇は避けられない。

人件費・物件費等の状況

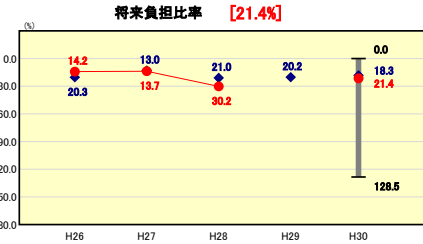


類似団体内順位 85/99 全国平均 132,793 熊本県平均 147,826

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成28年度決算で増加した平成28年熊本地震の影響による物件費(避難所等の災害救助関連経費、災害廃棄物処理経費、仮設住宅関連経費、学校給食并当座等)が減少したため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が前年度に比べ112,587円減少した。
しかし、依然として類似団体中平均を上回っているため、今後も歳出抑制に努める。

将来負担の状況

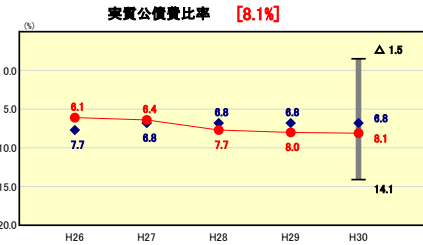


類似団体内順位 58/99 全国平均 28.9 熊本県平均 54.4

将来負担比率の分析欄

平成29年度は熊本地震復興基金の積立もあり将来負担比率がなかったが、30年度は災害復旧・災害公営住宅建設事業に多額の起債をしたため将来負担比率が21.4%となり、類似団体平均を下回っている。
令和元年度以降も災害復旧・復興に起債を予定しているため、将来負担額がさらに大きく増加することが予想される。

公債費負担の状況

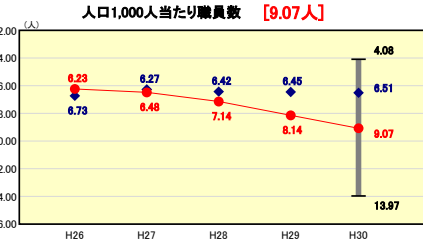


類似団体内順位 64/99 全国平均 6.1 熊本県平均 6.2

実公債費比率の分析欄

平成27年度決算まで類似団体を下回っており、良好な状態を維持していた。しかし28年度から30年度決算において、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金等の増加(公共下水道特別会計繰出金)により、分子となる公債費等が増加したため、28年度から類似団体を上回り、30年度では前年度比0.1ポイント増となっている。
令和2年度より、復旧・復興事業等に充てた公債費について本格的な償還が始まるため、今後も事業の選択と集中を図り、財源にも留意しつつ交

定員管理の状況

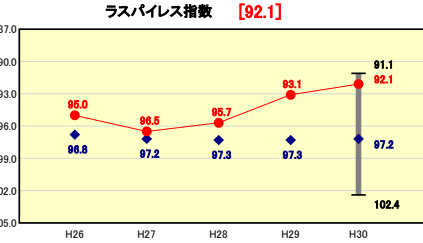


類似団体内順位 91/99 全国平均 7.95 熊本県平均 9.90

人口1,000人当たり職員数の分析欄

技能労務職員の退職者不補充、養護老人ホーム民間売却(平成26年)、体育施設等の指定管理者制度導入(平成27年)、ごみ処理業務等を一部事務組合で運営するなど、職員数の抑制に努めている。しかし、平成28年熊本地震からの復旧復興事業量が膨大となり任期付職員を含めた新規採用数が増加している状況にある。復旧事業に携わる新規職員については、人件費の8割を特別交付税で措置されているが、事業量と財政負担を考慮しながら、短期的な職員数の増加になるよう計画的な採用に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 4/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度以降95程度を維持し30年度では92.1と類似団体を下回り、適正な給与水準を維持している。
復旧・復興事業量増への対応のための任期付職員採用による影響もあるため、今後も、級別職務分類表や各種手当の点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

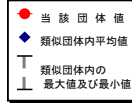
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

熊本県益城町

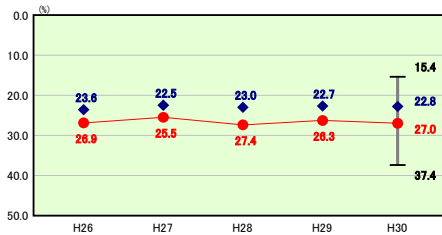
経常収支比率の分析

人口	32,967	人(H31.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	32,814	人(H31.1.1現在)	通算実収支比率	-	%
面積	65.68	km ²	実公債費比率	8.1	%
入総額	31,268,327	千円	将来負担比率	21.4	%
出総額	30,275,635	千円			
実収支	261,998	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,136,299	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
地方債現在高	27,925,693	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



類似団体内順位
86/99

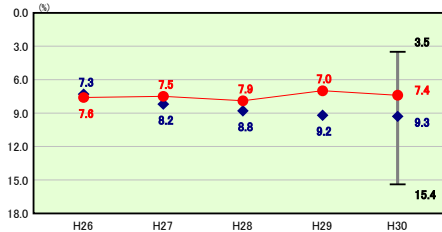
全国平均
25.6

熊本県平均
27.0

人件費の分析欄

人件費が類似団体平均より上回っているのは、保育所・幼稚園・給食センターを直営で運営していることや、臨時・非常勤職員を短期的な臨時職員(物件費)ではなく、非常勤職員(人件費)で採用していることによる。
平成30年度は復興関連業務増に伴う任期付採用職員の増により前年度比0.7ポイント増となっている。窓口業務については令和元年度から委託を検討しているが、他にも民間でも実施可能な部

扶助費



類似団体内順位
22/99

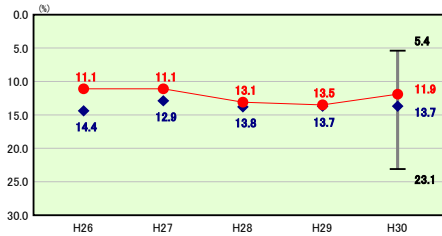
全国平均
12.6

熊本県平均
13.0

扶助費の分析欄

平成30年度では重度心身障害者医療費23百万円、障害児施設給付費26百万円の増により、対前年度0.4ポイント増となっている。全国平均及び熊本平均を下回り、さらに類似団体平均を1.9ポイント下回り良好な状態を維持している。
障害者福祉関係扶助費、児童福祉関係扶助費等については、今後の増加が予想されるが、事業の峻別により財政運営への影響を抑制していく。

公債費



類似団体内順位
37/99

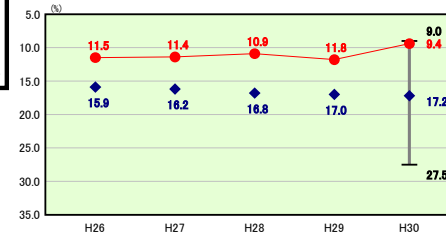
全国平均
16.6

熊本県平均
16.7

公債費の分析欄

現状全国平均及び熊本県平均を下回っており、類似団体平均も1.8ポイント下回っている。しかし、今後平成28年熊本地震からの復旧復興事業に多額の起債をすることから、元金の償還が本格化する令和2年度以降公債費が増加するため、起債にあたっては交付税措置率の高い地方債を活用する等、計画的な公債費管理に努める。

物件費



類似団体内順位
2/99

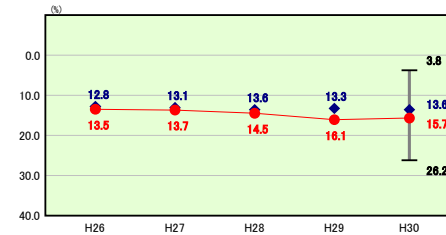
全国平均
14.7

熊本県平均
11.6

物件費の分析欄

平成30年度は平成29年度に比べ、物件費の59.7百万円減に加え充当した経常一般財源等が14.7百万円増えたため、比率が2.4ポイント減少している。
翌年度に窓口業務の民間委託等を検討しているため、人件費が減少する一方で、物件費は上昇すると予想される。

補助費等



類似団体内順位
72/99

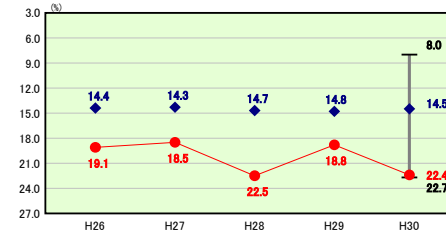
全国平均
10.2

熊本県平均
10.4

補助費等の分析欄

熊本市消防局常備消防事務委託料の増(53.9百万円)等もあり、経常補助費の98.5百万円(対前年度比6.2%)増となり、経常一般財源の対前年度比を下回り、比率が0.4ポイントの低下となった。
補助費については、整理合理化が困難な事業もあるが、事業の効果について常に検証し、国・県補助等財源の確保もつつ、住民の理解を得ながら縮小・廃止の検討をする。

その他



類似団体内順位
96/99

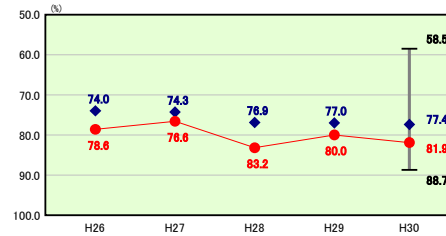
全国平均
13.3

熊本県平均
13.4

その他の分析欄

公共下水道事業会計・国民健康保険事業会計への繰出金の増(310.1百万円)により、経常繰出金が427.9百万円増となり、充当一般財源も対前年度比28.7%伸びた。経常一般財源の対前年度比6.3%を大きく上回り、比率が3.6ポイント上昇した。
社会保障費の情勢、下水道事業の計画にもよるが、基準内繰出を前提とした運営を図る。

公債費以外



類似団体内順位
77/99

全国平均
76.4

熊本県平均
75.4

公債費以外の分析欄

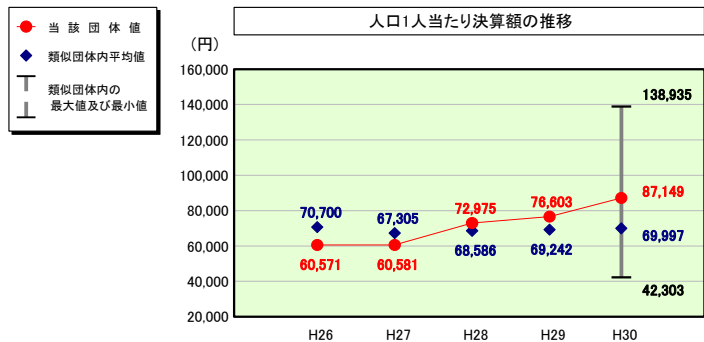
前年度に比べ1.9ポイント悪化している。これは、分母となる経常一般財源も増加したが、人件費、扶助費および繰入金へ充当した一般財源の増加が上回ったことによる。
下水道事業会計への繰出しについては、管渠の建設・維持費用にあてる使用料の見直しをすることにより経営の健全化を図り基準内の繰出しとなるよう努める。国民健康保険事業会計においても保険料の適正化・健康増進事業推進による給付抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

熊本県益城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

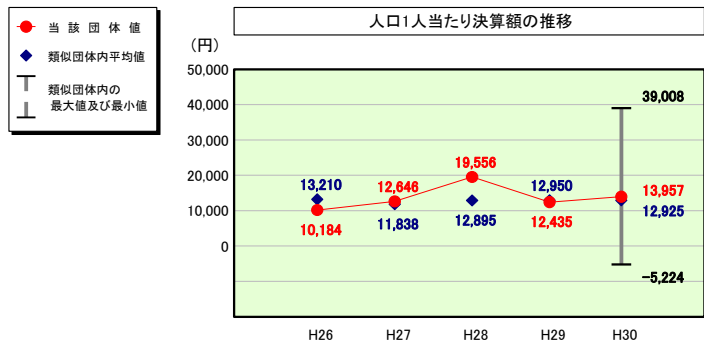
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,289,420	69,446	56,489	22.9
賃金 (物件費)	21,352	648	5,759	▲ 88.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	73,814	2,239	8,418	▲ 73.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	199	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	83,315	2,527	2,749	▲ 8.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	578,628	17,552	1,213	1,347.0
▲退職金	▲ 173,492	▲ 5,263	▲ 4,842	8.7
合計	2,873,037	87,149	69,997	24.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.07	6.51	2.56
ラスパイレス指数	92.1	97.2	▲ 5.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

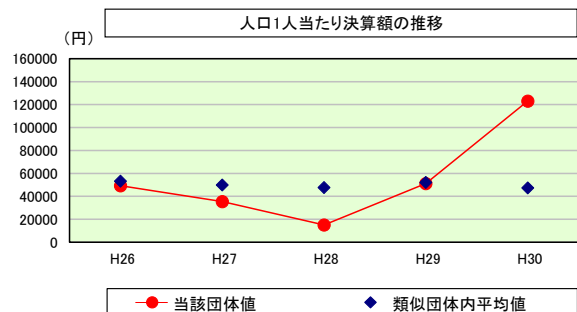


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	929,554	28,196	31,531	▲ 10.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	503,513	15,273	9,647	58.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,568	108	2,316	▲ 95.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,006	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 14,335	▲ 435	▲ 3,160	▲ 86.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 962,189	▲ 29,186	▲ 28,415	2.7
合計	460,111	13,957	12,925	8.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	1,687,267	49,334	▲ 24.5	53,292	0.0
うち単独分	752,685	22,008	▲ 29.9	28,900	18.9
H27	1,226,043	35,454	▲ 28.1	49,919	▲ 6.3
うち単独分	777,649	22,488	2.2	26,398	▲ 8.7
H28	500,297	15,067	▲ 57.5	47,738	▲ 4.4
うち単独分	281,040	8,464	▲ 62.4	24,937	▲ 5.5
H29	1,693,358	51,230	240.0	52,191	9.3
うち単独分	1,026,575	31,058	266.9	24,843	▲ 0.4
H30	4,058,272	123,101	140.3	47,387	▲ 9.2
うち単独分	915,251	27,763	▲ 10.6	24,928	0.3
過去5年間平均	1,833,047	54,837	54.0	50,105	▲ 2.1
うち単独分	750,640	22,356	33.2	26,001	0.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

熊本県益城町

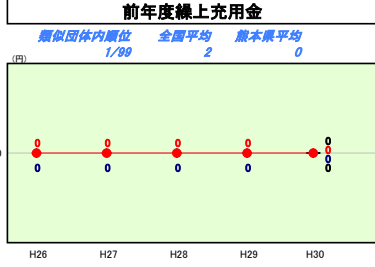
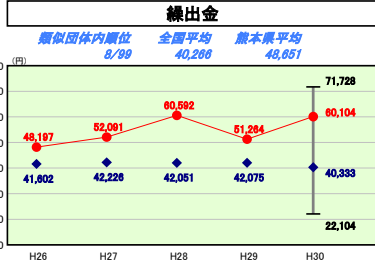
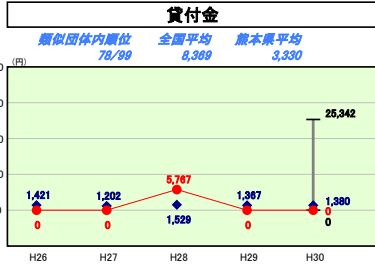
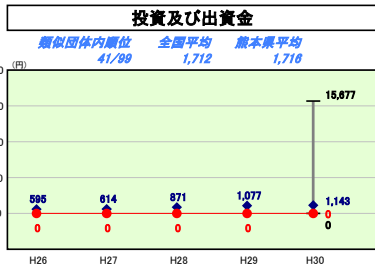
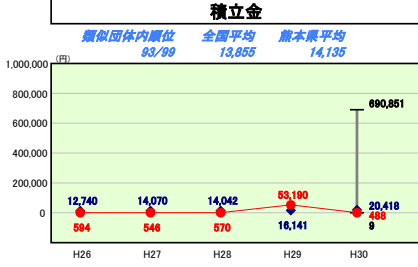
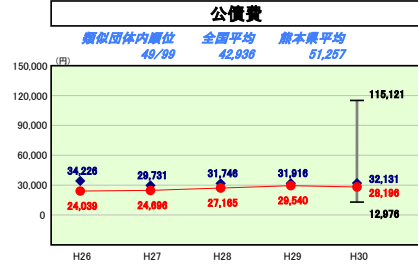
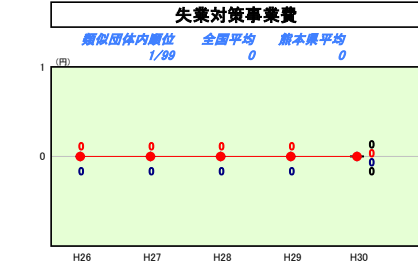
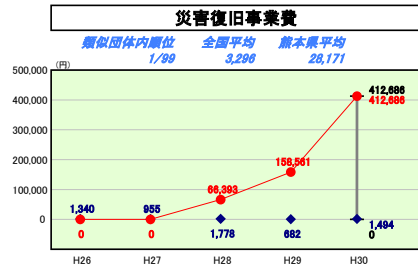
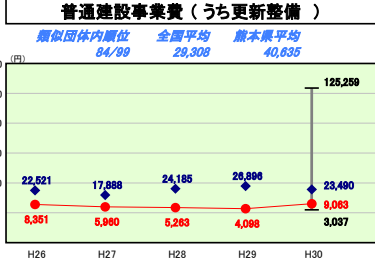
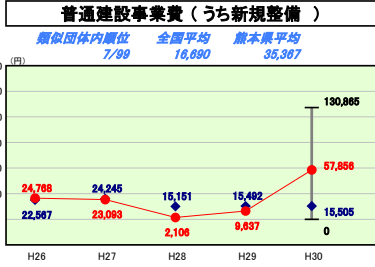
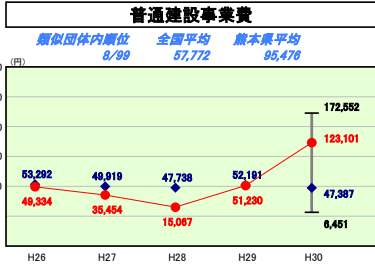
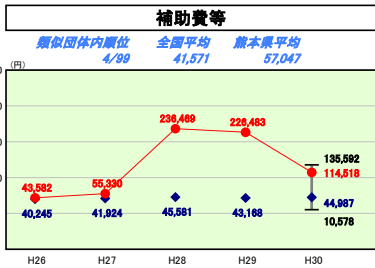
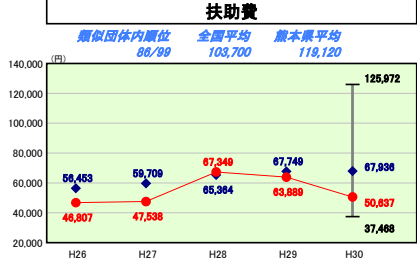
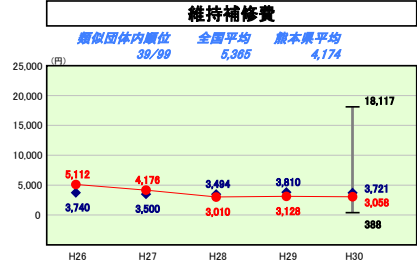
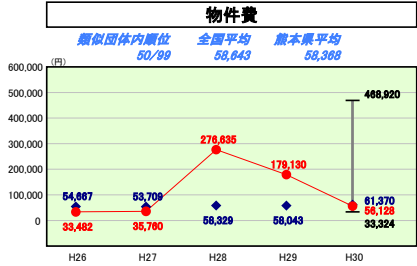
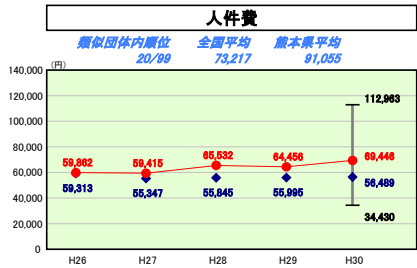
人	口	32,967	人(331.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		32,814	人(331.1.1現在)	通	結	実	赤	字	-	%				
面積		65.68	km ²	実	公	債	費	比	8.1	%				
歳入総額		31,268,327	千円	得	来	負	担	比	21.4	%				
歳出総額		30,275,635	千円	市	町	村	類	型	H26	V-2	H27	V-2	H28	V-2
実収支		251,998	千円	(	年	度	毎	)	H29	V-2	H30	V-2		
標準財政規模		7,136,299	千円											
地方債現在高		27,925,693	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

平成30年度の住民一人当たり歳出総額は、918,362円で、前年度住民一人当たり歳出総額の880,871円に比べ37,491円増加している。これは、平成28年熊本地震による災害復旧事業費の増によるものであり、宅地耐震化復旧工事や総合体育館災害復旧事業等が主な要因である。加えて普通建設事業のうち単独事業費(災害公営住宅整備)増も要因となっている。災害からの復旧・復興事業が続く間は、住民一人当たりのコストが高止まりすると思われる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

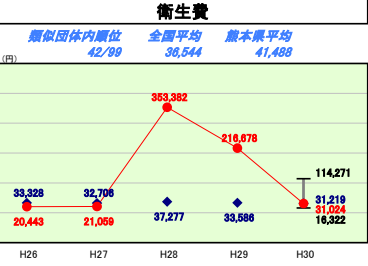
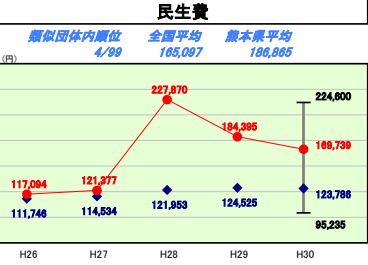
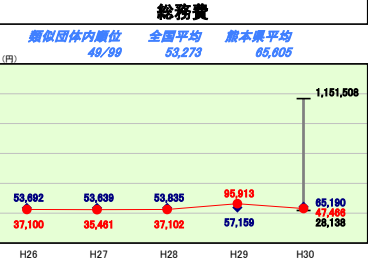
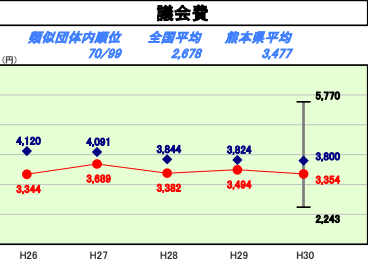
平成30年度

熊本県益城町

人	口	32,967	人(31.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		32,814	人(31.1.1現在)	実	実	実	赤	字	比	率	%
面積		65.68	km ²	実	実	公	債	費	比	率	8.1
歳入総額		31,268,327	千円	得	来	負	担	比	率	21.4	%
歳出総額		30,275,635	千円	市	町	村	類	型	H26	V-2	H27
実収支		251,998	千円	(	年	度	毎	)	H29	V-2	H30
標準財政規模		7,136,299	千円							V-2	
地方債現在高		27,925,693	千円								

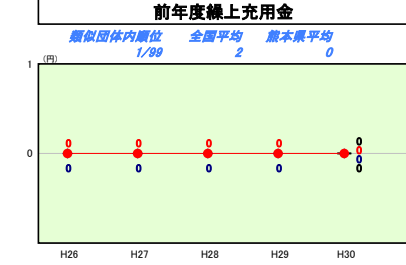
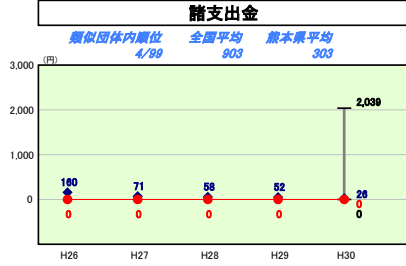
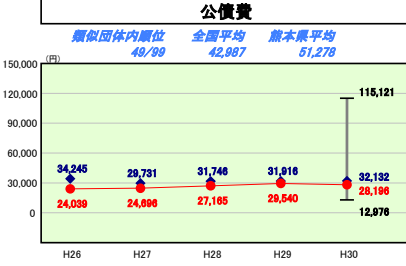
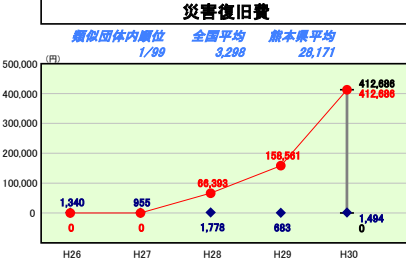
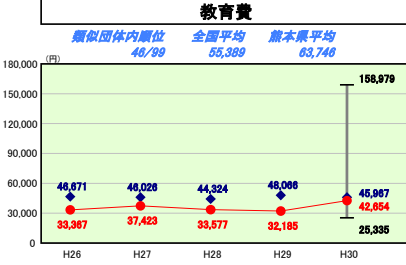
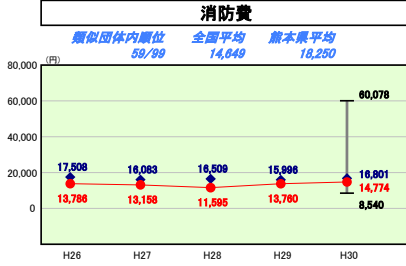
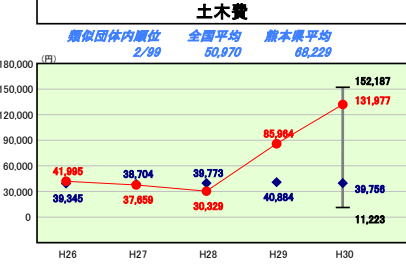
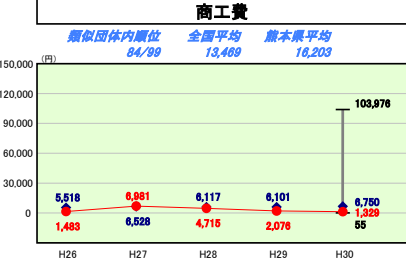
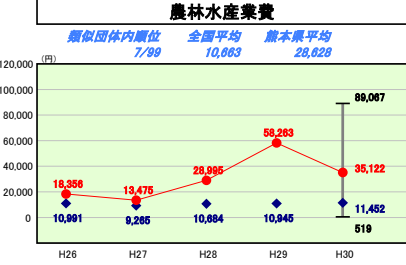
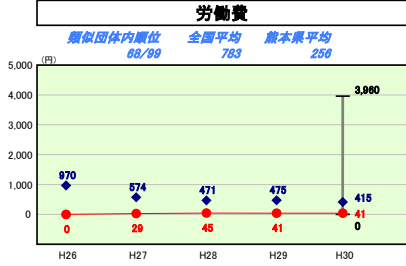


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

平成28年熊本地震の影響により歳出決算額が地震前の3倍程度になっているため、住民一人当たりのコストも大きく増加している。
平成30年度で特に増加が大きいのが、土木費、教育費及び災害復旧費となっている。
具体的にみると、土木費では災害公営住宅整備、街路整備事業費、避難路・狭路道路整備事業費などまちづくり関連の復興事業が、災害復旧費では、宅地耐震復旧工事、農業用施設、公園、小中学校などの災害復旧経費、教育費では小学校の増築、四賢婦人記念館整備、文化財保護等が主な増加要因である。
今後、復旧・復興事業の財源として活用した地方債の償還が本格化すると、住民一人当たりの公債費の増加が見込まれる。

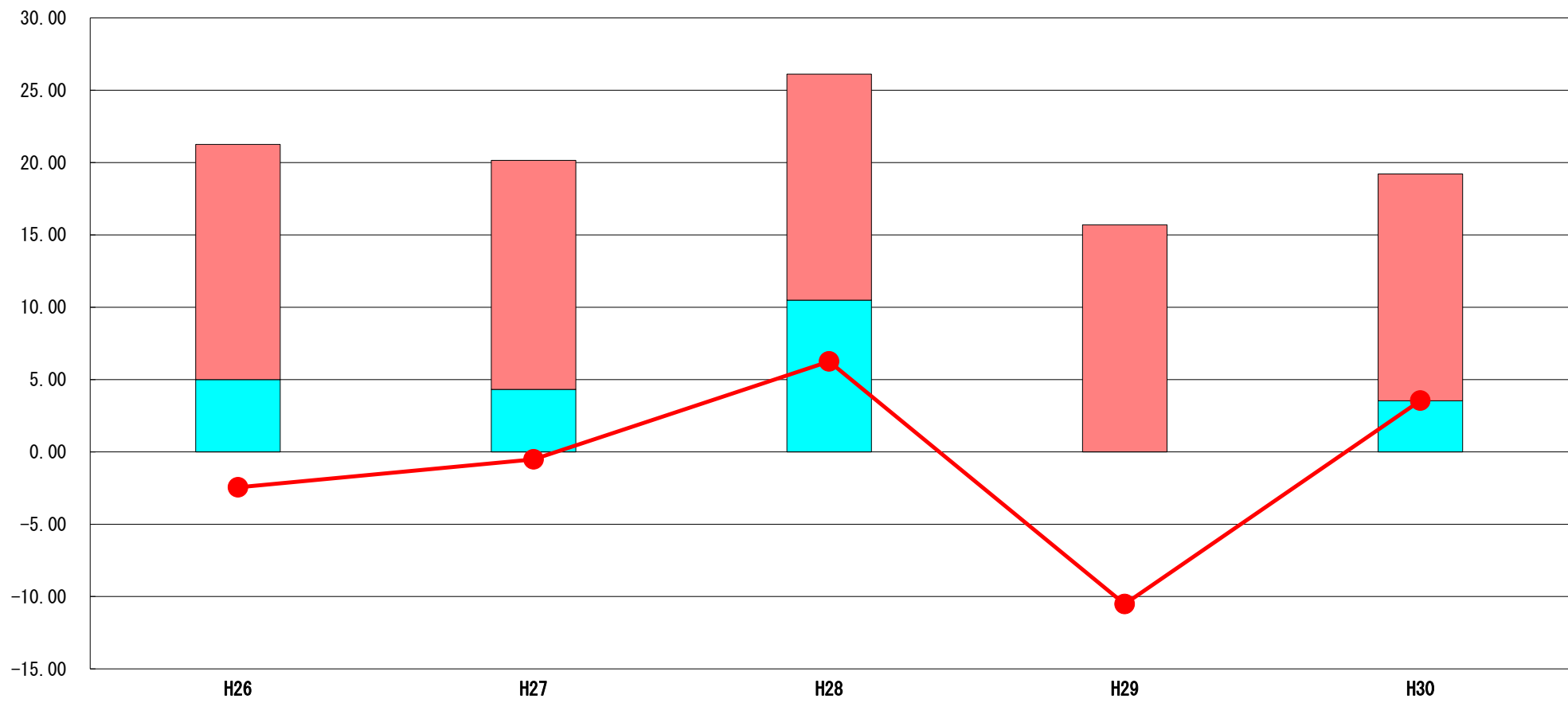


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

熊本県益城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		16.25	15.83	15.62	15.70	15.68
実質収支額		5.00	4.32	10.49	0.00	3.53
実質単年度収支		▲ 2.45	▲ 0.52	6.25	▲ 10.52	3.54

分析欄

財政調整基金残高は、平成30年度末で約1,100百万円。平常時の予算規模（10,000百万円）の1割程度で適正な規模と考えている。突発的な災害による財源不足に充てるためのもので、今回の平成28年熊本地震により、中期的な財政見通しで財源不足が見込まれ、地方債償還が本格化する令和2年以降取崩しが必要になると思われる。

平成30年度は、歳入増が歳出増を上回ったため実質収支が248.2百万円増となり実質単年度収支も248.8百万円となった。

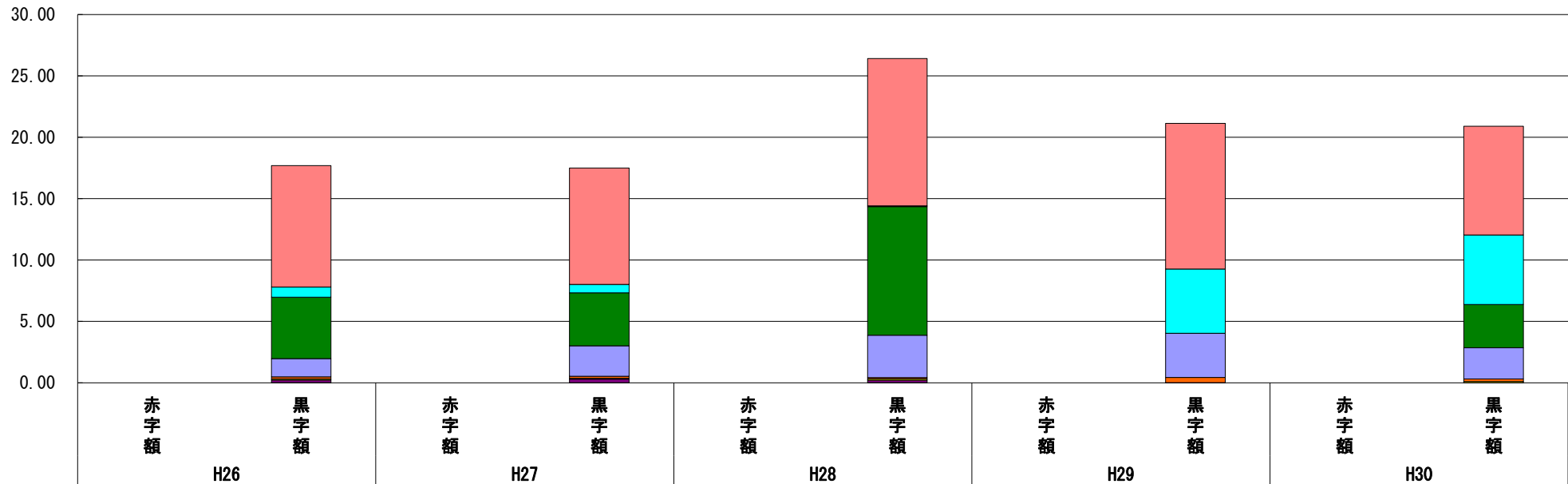
復旧・復興事業が続く期間は税收等一般財源収入が増加しても、公債費等一般財源充当経費の増加が上回り単年度収支の改善は見込めない状況。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成30年度

熊本県益城町



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
益城町水道事業会計		9.89	9.48	12.01	11.86	8.86
益城町介護保険特別会計		0.84	0.69	0.05	5.24	5.66
一般会計		5.00	4.31	10.49	0.00	3.52
益城町国民健康保険特別会計		1.48	2.48	3.45	3.59	2.55
益城町後期高齢者医療特別会計		0.18	0.18	0.09	0.43	0.21
益城町農業集落排水事業特別会計		0.08	0.06	0.12	0.00	0.10
益城町公共下水道特別会計		0.23	0.30	0.21	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及び公営事業会計を含む全ての特別会計において黒字となっており、良好な状態で推移している。

介護保険特別会計の標準財政規模比が5.66%となっているのは、平成28年熊本地震で増えた要支援・介護者認定者数の減、介護保険料減免終了、国・県・支払基金等からの負担金返還等により実質収支が増えたためである。

一般会計では、歳入総額31,268.3百万円、歳出総額30,276.6百万円から形式収支992.7百万円、翌年度に繰越すべき財源740.7百万円であるため実質収支252.0百万円となり標準財政規模比が3.52%（皆増）。

農業集落排水事業特別会計の標準財政規模比が0.10%となっているのは、実質収支が7.5百万円と前年度から6.8百万円増加しているためである。

今後も事務事業の見直しや未収金対策、使用料・手数料改定等の対策を図り、健全な財政運営を目指すとともに、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業を着実に進めるための財源確保に努める。

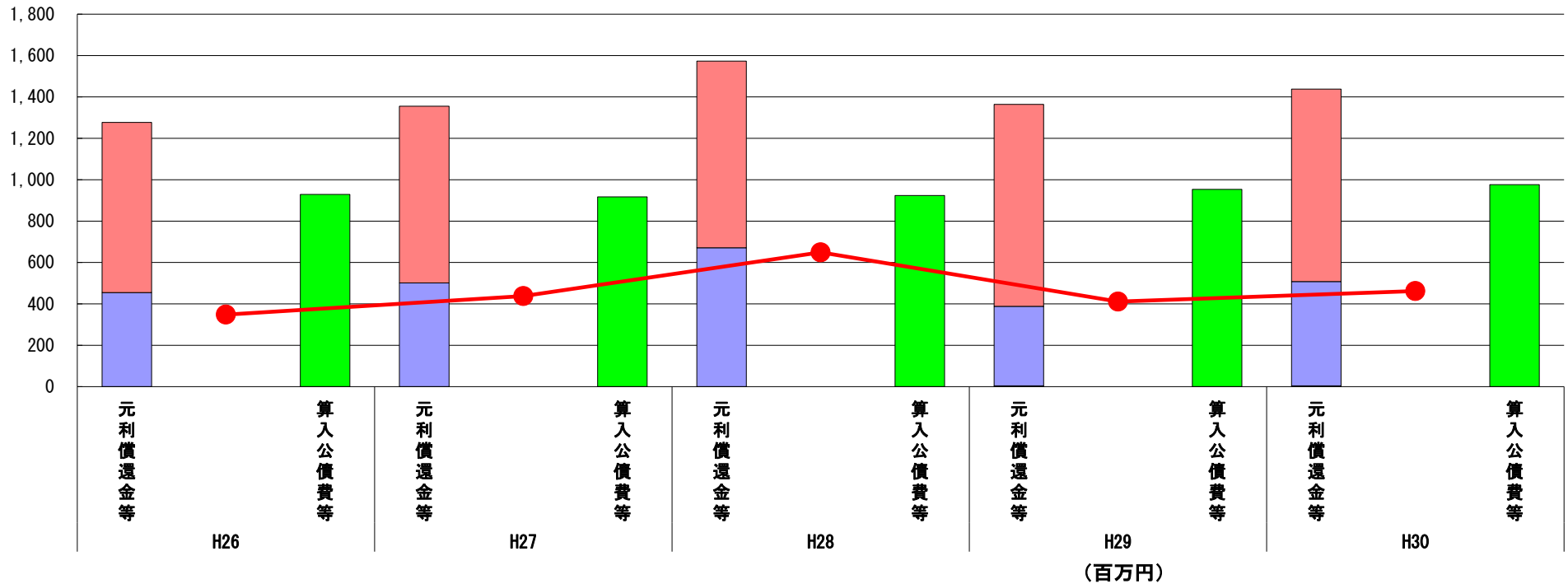
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

熊本県益城町

（百万円）



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		822	854	902	976	930
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		455	501	671	384	504
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		929	917	924	953	976
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		348	438	649	411	462

分析欄

元利償還金・・・学校施設整備事業債の償還終了による減額が30年度償還開始額を上回ったため46百万円減少。。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・水道事業会計、公共下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計の3会計に対するものであり、120百万円増加した。前年度に借入れた減収対策企業債の減ったことも要因である。

算入公債費等・・・臨時財政対策債、道路等整備事業債、学校建設事業債及び下水道建設事業債等の基準財政需要額への算入額であり、23百万円増加した。

実質公債費比率の分子・・・以上により51百万円増加した。

今後、平成28年熊本地震の影響により多額の起債をする

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

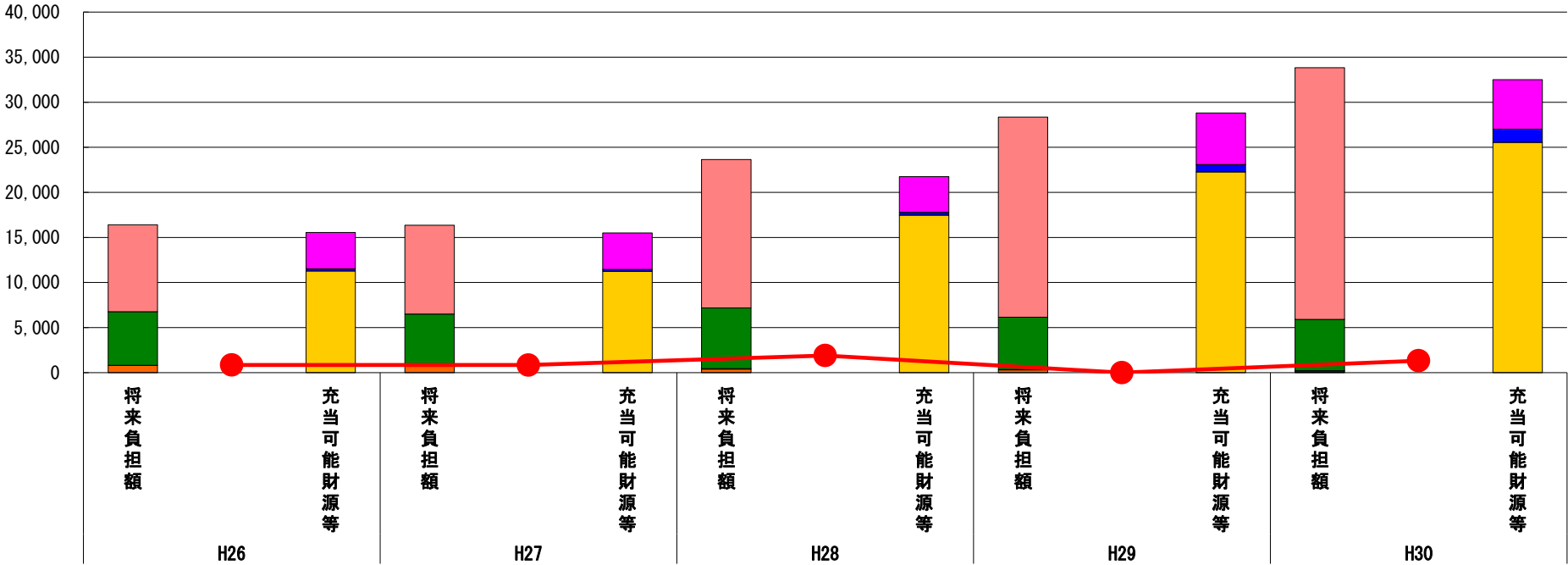
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

熊本県益城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,638	9,839	16,472	22,209	27,926
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,949	5,789	6,736	5,803	5,687
	組合等負担等見込額		-	-	43	39	35
	退職手当負担見込額		811	718	397	309	134
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	48
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,020	4,049	3,968	5,726	5,498
	充当可能特定歳入		241	199	314	808	1,456
	基準財政需要額算入見込額		11,285	11,250	17,469	22,272	25,549
(A) - (B)	将来負担比率の分子		853	849	1,898	▲ 446	1,326

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高・・・平成28年熊本地震の影響により災害対策債や災害復旧事業債等により前年度より5,717百万円残高が増加している。

公営企業債等繰入見込額・・・公営企業会計の起債残高に対する繰入見込額で、水道事業640百万円、公共下水道4,586百万円、農業集落排水461百万円となっている。

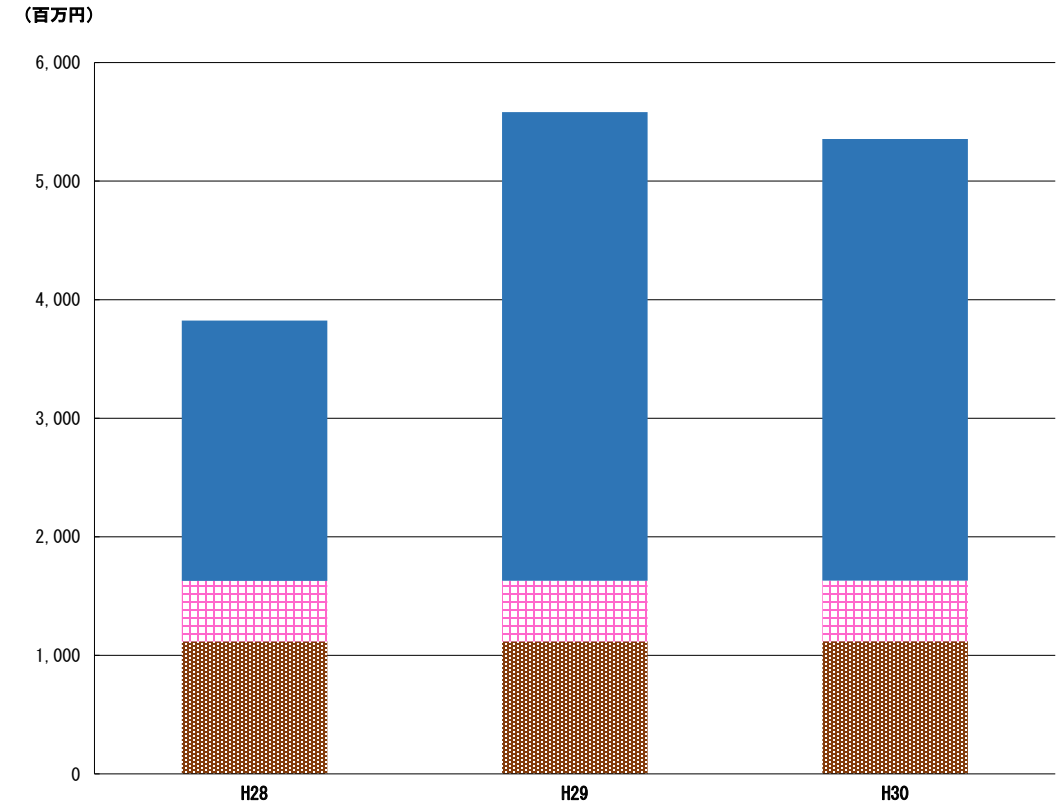
退職手当負担見込額・・・退職手当負担率の変更に伴い平成26年度から減少、また、平成28年度は組合保有の基金を市町村に分配された。平成29年度は88百万円の減少。平成30年度は175百万円の減少。

将来負担比率の分子・・・1,772百万円増加した。

平成28年熊本地震からの復旧・復興事業財源とする地方債の発行により残高が大きく増加することが予想されるが、交付税措置が有利な地方債活用に努め、比率の急激な上昇を抑える。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		H28	H29	H30
区分				
財政調整基金		1,118	1,118	1,119
減債基金		510	511	511
その他特定目的基金		2,196	3,953	3,725
	平成28年熊本地震復興基金	-	1,740	1,496
	公共施設整備基金	1,110	1,113	1,117
	公共下水道建設基金	609	619	629
	地域福祉基金	331	333	335
	公園整備基金	83	84	84
基金残高合計		3,824	5,582	5,354

平成30年度

熊本県益城町

基金全体

(増減理由)
「平成28年熊本地震復興基金」244百万円を被災者支援のため繰入れたため、基金残高合計が228百万円減少した。

(今後の方針)
平成28年熊本地震災害からの復旧・復興事業の推進に伴い、国の補助や補正予算等の支援、県の支援、地方債の借入やそれに伴う交付税措置等でも賄いきれない費用負担を基金繰入による対応で予定している。
今後建設される災害公営住宅整備にかかる家賃低廉化補助金については、交付年度の災害公営住宅整備事業債の償還財源・維持補修費等に充当してもなお剰余が生じる際は、同事業債の償還財源として減債基金に積み立てる。

財政調整基金

(増減理由)
利子分を積立てたことにより1百万円の増となった。

(今後の方針)
平成28年熊本地震災害からの復旧・復興事業の推進に伴い、国の補助や補正予算等の支援、県の支援、地方債の借入やそれに伴う交付税措置等でも賄いきれない費用負担を基金繰入による対応で予定している。令和元年9月作成の中期見通しでは、同5年度には残高が10百万円となる見込みであるので、不測の事態に対応できるよう標準財政規模の5%（3,500百万円）を目途に積立を行う。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)
今後建設される災害公営住宅整備にかかる家賃低廉化補助金については、交付年度の災害公営住宅整備事業債の償還財源・維持補修費等に充当してもなお剰余が生じる際は、同事業債の償還財源として減債基金に積み立てる。
災害対策債の償還財源として交付される災害廃棄物処理基金補助金についても、同事業債の償還財源として減債基金に積み立てる。

その他特定目的基金

(基金の使途)
平成28年熊本地震復興基金：市町村創意工夫事業（被災者の支援）の財源とするため。
公共施設整備基金：公共施設整備の財源不足に対応するため。
公共下水道建設基金：公共下水道施設整備の財源不足に対応するため。
地域福祉基金：高齢者の地域保健福祉の増進にかかる事業の財源とするため。
公園整備基金：公園整備の財源不足に対応するため。

(増減理由)
平成28年熊本地震復興基金：244百万円を被災者支援のため繰入れた。
公共施設整備基金：利子分の積立てにより3.7百万円の増となった。
公共下水道建設基金：条例規定分及び利子分の積立てにより10百万円の増となった。
地域福祉基金：利子分の積立てにより1.6百万円の増となった。

(今後の方針)
基金設置の目的に沿い、平成28年熊本地震災害からの復旧・復興事業への繰入を行う。
事務事業の見直しや効率的な予算執行などの収支改善に取り組むことにより、中期的な財政運営が見通せる状況となっているが、今後の復旧・復興事業の進捗によって新たな課題が生じる可能性もあるため、適切に基金を活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

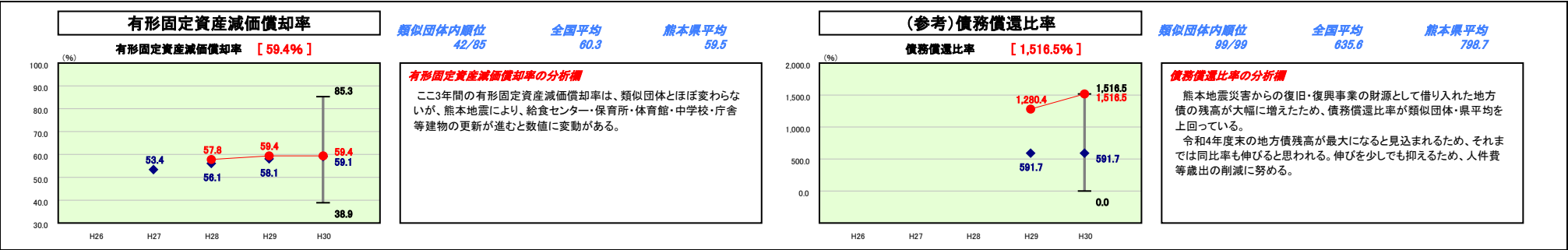
平成30年度

熊本県益城町

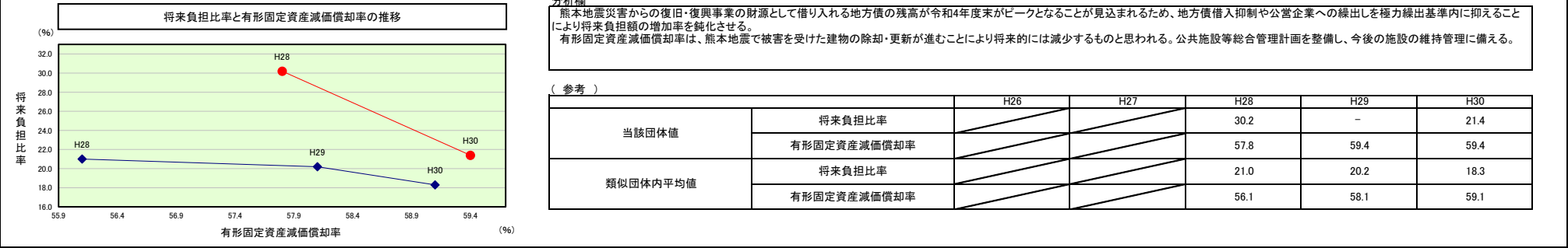
人	口	32,967	人(H31.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
う	ち	32,814	人(H31.1.1現在)	連	結	実	資	赤	字	-	%
面	積	65.68	km ²	実	質	公	債	費	比	8.1	%
歳	入	31,268,327	千円	将	来	負	担	比	率	21.4	%
歳	出	30,275,635	千円	市	町	村	類	型		H26	V-2
実	収	251,998	千円	(	年	度	毎	)		H29	V-2
標準	財政規模	7,136,299	千円							H30	V-2
地方債	現在高	27,925,693	千円								



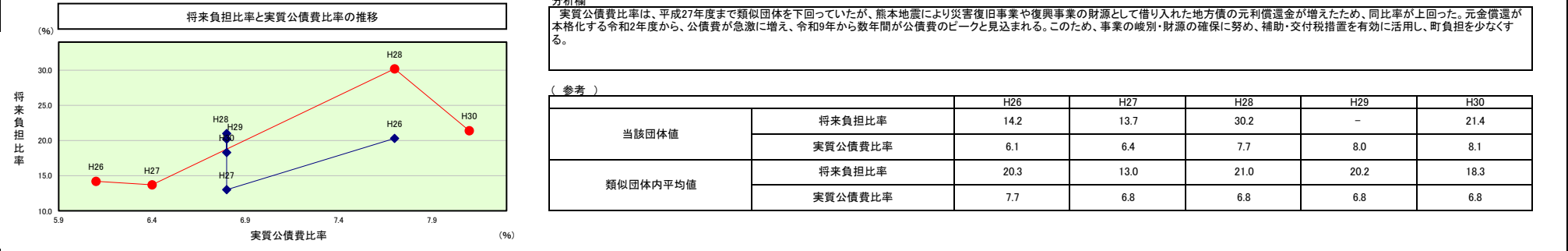
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

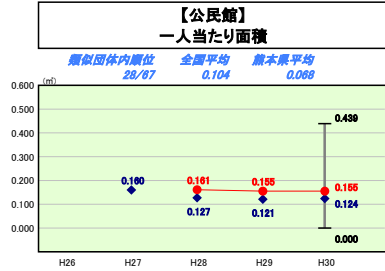
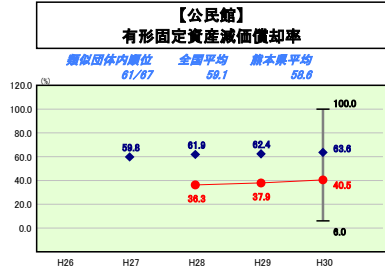
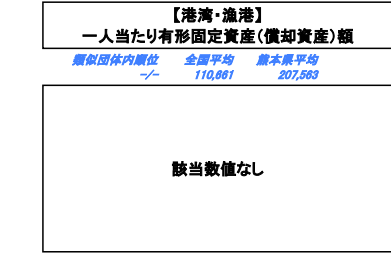
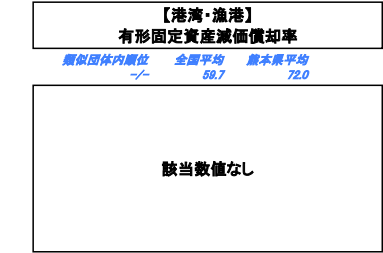
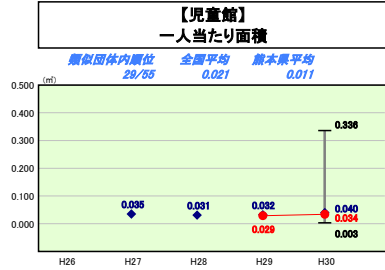
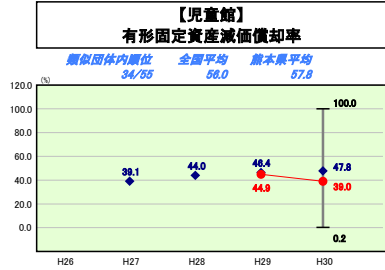
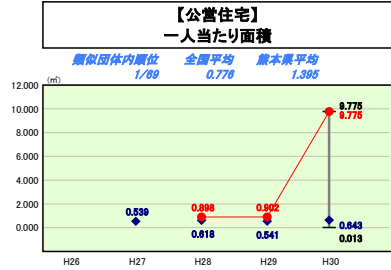
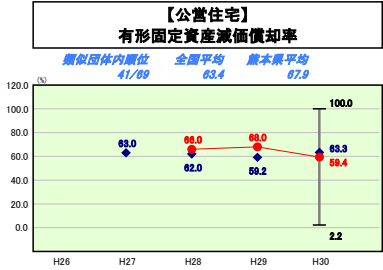
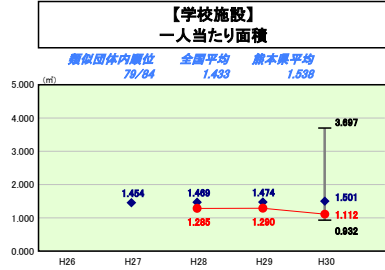
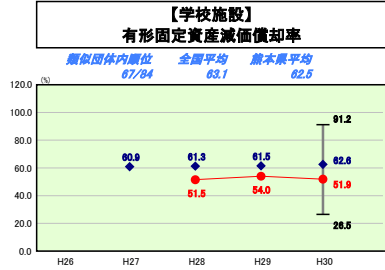
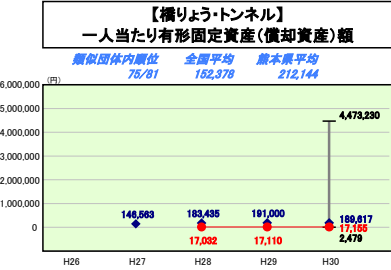
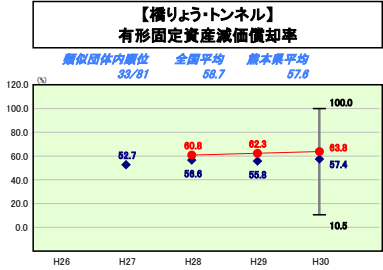
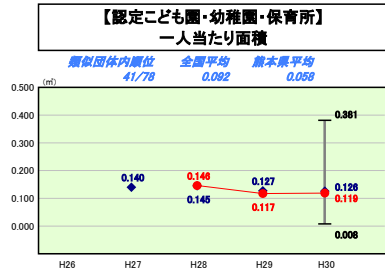
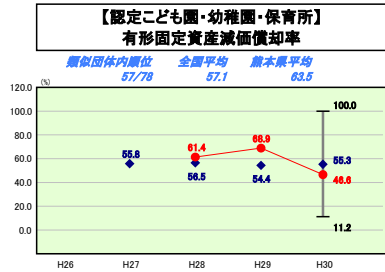
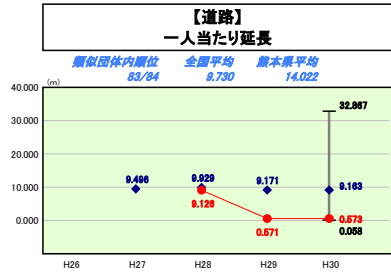
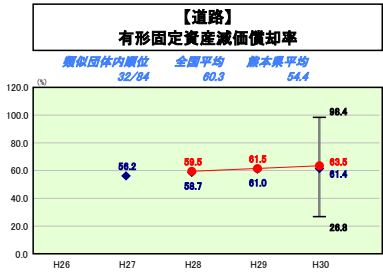
人	口	32,967	人(931.1.1調査)	実	資	字	比	率	-	%
うち日本人	32,614	人(931.1.1調査)	産	産	産	産	産	産	-	%
産	65,68	千円	入	入	入	入	入	入	8.1	%
入	31,268,327	千円	産	産	産	産	産	産	21.4	%
産	30,275,635	千円	入	入	入	入	入	入	H26	V-2
入	251,998	千円	産	産	産	産	産	産	H27	V-2
産	7,136,299	千円	入	入	入	入	入	入	H28	V-2
入	27,925,693	千円	産	産	産	産	産	産	H30	V-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

道路・橋りょうの有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っているが、熊本地震からの復旧・復興が進むと将来的には低くなると思われ、施設管理計画に基づく適切な維持管理に努める必要がある。

公営住宅は平成30年度の事で類似団体を下回ったが、令和元年度に災害公営住宅671戸の整備が完了するため、同年度末には有形固定資産減価償却率は低下する。既存施設の維持補修と新規施設の管理計画を定め、補修等も計画的に行う。

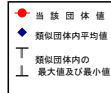
幼稚園・保育所が平成30年度の事で類似団体を下回ったが、熊本地震で被災した第5保育所の移転新築が完了したためである。今後は残る施設の老朽化が進んだ時にために整備計画を定め、民間委託・施設等合の検討も必要となる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

熊本県益城町

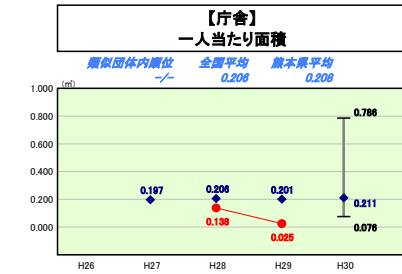
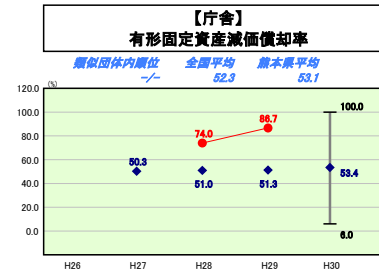
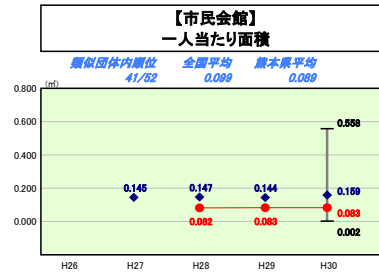
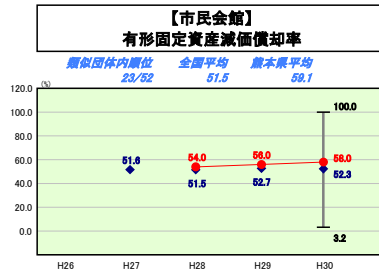
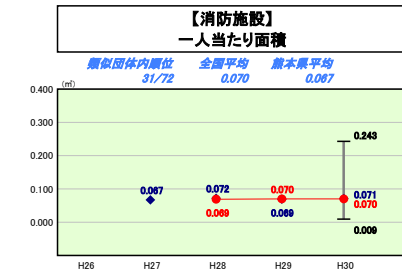
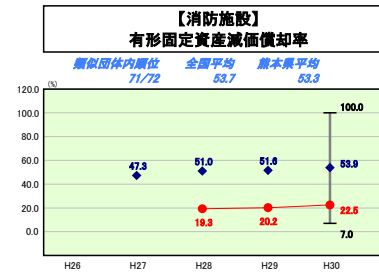
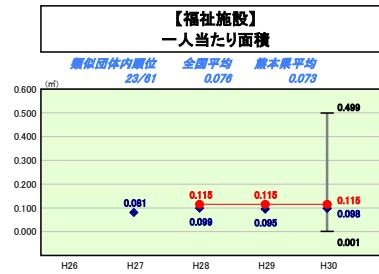
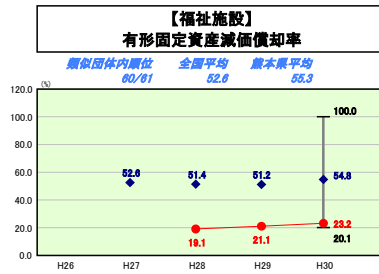
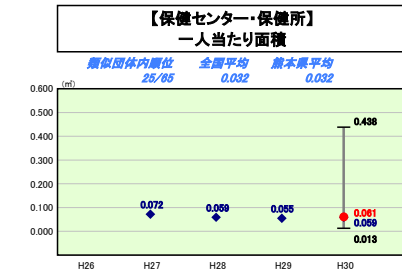
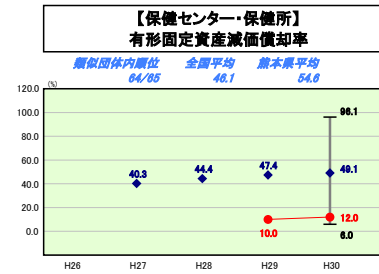
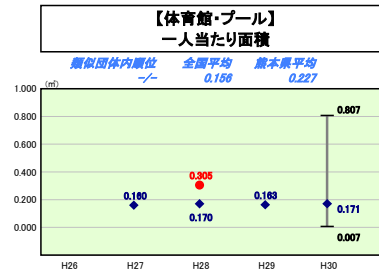
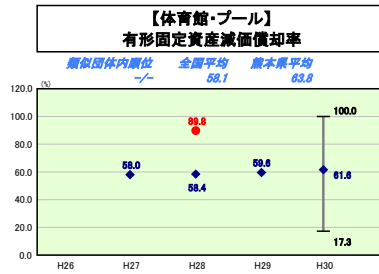
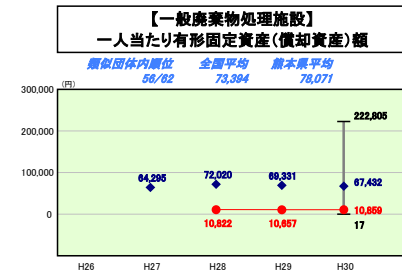
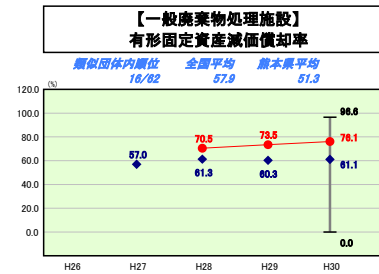
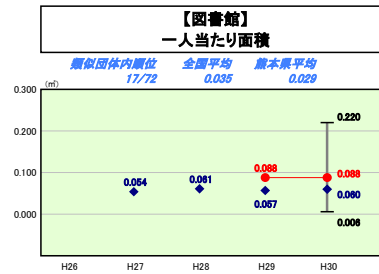
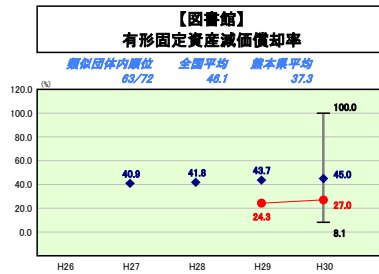
人	口	32,967	人(831.1.1調査)	-	%
うち日本人	口	32,614	人(831.1.1調査)	-	%
国	籍	65,68	人	-	%
歳入総額		31,268,327	千円	8.1	%
歳出総額		30,275,635	千円	21.4	%
実質収支		251,998	千円	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模		7,136,299	千円	H29 V-2 H30 V-2	
地方債現在高		27,925,693	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

図書館は、平成22年度に交流情報センターとして施設更新を行ったため、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、熊本地震による被災もあり今後の維持管理等を施設管理計画により計画的に行う。

総合体育館及び町民体育館は、熊本地震の被害を受け解体され、総合体育館の再建を決定した。

福祉施設・保健センターは、平成25年度に児童館・公民館分館との複合施設として更新したため、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。町民憩の家は築30年超となるため、今後の存廃の検討も含め計画的に維持管理を行う。

文化会館は築30年近くを経過したこともあり、熊本地震により大きな被害を被り平成30年度より改修中である。

消防施設は比較的新しいこともあり、有形固定資産減価償却率が類似団体を下回っている。